



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 TEL 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	209,420	△8.3	8,050	△7.2	8,653	△1.0	6,532	15.9
2020年3月期	228,253	△10.7	8,677	△48.4	8,744	△49.8	5,633	△46.2

（注）包括利益 2021年3月期 16,108百万円（-%） 2020年3月期 △2,311百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	152.15	—	5.1	3.7	3.8
2020年3月期	131.35	—	4.7	3.8	3.8

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 70百万円 2020年3月期 110百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	237,955	145,052	56.2	3,117.66
2020年3月期	232,188	131,598	51.8	2,803.15

（参考）自己資本 2021年3月期 133,844百万円 2020年3月期 120,342百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,120	△15,527	△17,343	25,970
2020年3月期	22,933	△25,004	13,532	31,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,082	36.5	1.7
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,169	32.9	1.7
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		28.0	

（注）2022年3月期 年間配当金の内訳

中間：普通配当25円00銭 記念配当3円00銭 期末：普通配当25円00銭 記念配当3円00銭
 記念配当は当社発足10周年を記念し実施いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,700	14.0	12,400	54.0	12,100	39.8	8,600	31.7	200.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	43,931,260株	2020年3月期	43,931,260株
2021年3月期	1,000,201株	2020年3月期	1,000,120株
2021年3月期	42,931,111株	2020年3月期	42,889,149株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,712	△4.0	△494	－	3,304	△42.0	2,366	△56.8
2020年3月期	51,780	△11.7	152	△91.5	5,702	△14.8	5,479	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	55.13	－
2020年3月期	127.76	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	120,691	77,295	64.0	1,800.47
2020年3月期	126,844	76,306	60.2	1,772.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,295百万円 2020年3月期 76,306百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、生産台数の減少により、売上高・利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト（URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>）を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2021年5月14日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界各地で移動が制限され、経済活動が停滞しました。各国の巨額の財政出動や金融緩和により、第1四半期を底に回復しましたが、第3～4四半期は欧米を中心に感染が再拡大し、活動制限が再び強化され、雇用回復は鈍化しました。今後、ワクチン接種の普及拡大による経済回復が期待されています。

自動車業界は、第1四半期に生産活動停止や販売縮小で大変な打撃となりましたが、生産再開後は、中国は好調な生産状況が続き、米国や欧州も回復しました。新興国は他の地域と比べ生産再開に遅れが生じていましたが、回復傾向にあります。一方で、第4四半期における半導体や原材料不足の影響による生産停止など、依然として先行の不確実性が高い状況が続いています。

このような環境のなか、当社グループは、自動車産業の大変革期にあつて、サプライヤーとして得意先のニーズや市場の変化などを踏まえ、生き残りをかけ次の4つの重点項目に取り組んできました。

- (1) 企業体質の向上：自動化・デジタル技術を活用した生産性と質の信頼の向上、
- (2) 成長加速・売上利益の拡大：車1台分開発の加速と既存生産技術の更なる進化、
- (3) 人材育成：次世代経営人材の育成、ミドルマネジメントの育成、成長分野の専門人材確保
- (4) 社会貢献：気候変動やSDGsへの貢献

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、人々の価値観や行動様式に変化を及ぼしています。当社は、上記の重点項目に大きな修正はありませんが、喫緊の課題である気候変動問題への対応、デジタルプラットフォームの強化、自社内のバリューチェーンの革新に活かすDXの推進、顧客のニーズに合わせてカスタマイズできるバッテリーハウジングや電動パワートレイン関連部品をはじめとするEV関連事業の強化等に取り組んでまいります。

当期業績は、第2四半期以降回復基調となり、中国では好調な市場環境により生産台数が増加し、他地域においても生産回復しましたが、第1四半期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止や第4四半期における一部地域の半導体不足の影響で、量産売上が減少し、売上高は209,420百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益につきましては、増益となった中国、欧州を除く地域の減収の影響等により、営業利益は8,050百万円（前年同期比7.2%減）となりました。経常利益は8,653百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に属する当期純利益は、6,532百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	51,780	49,712	△2,067	△4.0%
営業利益又は損失（△）	146	△500	△646	-

売上高は、生産が第3四半期に回復した一方、第1四半期、第4四半期の減産及び機種構成変化の影響による量産売上の減少等により、49,712百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業損益は、減収の影響や海外ロイヤルティの減少等により、500百万円の営業損失（前年同期は146百万円の利益）となりました。

②北米

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	80,608	70,043	△10,564	△13.1%
営業利益又は損失（△）	△1,533	△75	1,457	-

売上高は、第2～3四半期にかけて生産が回復した一方、第1四半期の工場操業停止や、第4四半期の寒波及び半導体不足による得意先の生産停止の影響で生産台数が減少し、70,043百万円（前年同期比13.1%減）となりました。営業損益は、75百万円の営業損失（前年同期は1,533百万円の損失）となりましたが、品質コストの減少等により、前年同期と比べ、損失は大幅に縮小しました。

③欧州

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	20,689	17,680	△3,009	△14.5%
営業利益	2,590	2,765	175	6.8%

売上高は、本格稼働したスロバキア新拠点が量産売上を伸ばした一方で、イギリス拠点の生産台数減少の影響が大きく、17,680百万円（前年同期比14.5%減）となりました。営業利益は、増収効果やスロバキア拠点の黒字化、得意先の未償却補償及び英国政府の補助金等により、2,765百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

④アジア

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	34,729	23,593	△11,135	△32.1%
営業利益又は損失（△）	2,608	△499	△3,107	-

売上高は、コロナ禍の生産停止から回復しつつありますが、機種構成の変化や緩やかな生産回復により、23,593百万円（前年同期比32.1%減）となりました。営業損益は、減収の影響等により、499百万円の営業損失（前年同期は2,608百万円の利益）となりました。

⑤中国

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	44,283	56,185	11,901	26.9%
営業利益	4,725	6,335	1,610	34.1%

売上高は、旺盛な日系自動車需要に支えられ、量産売上の増加等により、56,185百万円（前年同期比26.9%増）となりました。営業利益は、増収効果により、6,335百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

⑥南米

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,124	5,140	△2,984	△36.7%
営業利益又は損失（△）	226	△244	△471	-

売上高は、第2四半期で生産が再開した一方、得意先の減産が影響し量産売上が減少したこと等により、5,140百万円（前年同期比36.7%減）となりました。営業損益は、製造費用等の削減を進めましたが、減収の影響が大きく、244百万円の営業損失（前年同期は226百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より5,767百万円増加し、237,955百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少の一方、受取手形及び売掛金、建物及び構築物（純額）の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より7,686百万円減少し、92,903百万円となりました。これは主に、買掛金の増加の一方、短期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より13,453百万円増加し、145,052百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、5,870百万円減少し、25,970百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、2,187百万円増加し、25,120百万円となりました。これは、売上債権の12,433百万円の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ、9,477百万円減少し、15,527百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の6,115百万円減少及び定期預金の4,680百万円の減少などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ、30,876百万円増加し、17,343百万円となりました。これは、短期借入金23,543百万円の減少などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	52.6	53.9	51.8	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	40.0	29.5	20.6	27.4
債務償還年数 (年)	1.5	2.1	1.4	2.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	30.9	48.1	38.3	37.3

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想については、今期も半導体供給に関するリスクはあるものの、受注生産台数の増加や更なる体質改革などを織り込むことにより、売上高は238,700百万円（前年同期比14.0%増）を予想しております。利益面では、営業利益12,400百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益は12,100百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,600百万円（前年同期比31.7%増）を予想しております。

為替レートにつきましては、1米ドル105.00円、1元16.30円、1タイバーツ3.42円、1英国ポンド145.00円を前提としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に添えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金は、上記の方針に則り、当期業績、手元流動性及び財務基盤等を総合的に勘案し、期初予想通りの1株につき25円とさせていただきます。その結果、年間では中間配当金25円と合わせ、前期比2円増配の1株につき50円となります。

次期（2022年3月期）の配当は、上記の方針を踏まえ、当社グループの業績動向、収益及び財務基盤、事業環境等を総合的に勘案し、手元流動性の維持と配当資金を確保したうえで、増配を継続することを決定しました。さらに、当社ジーテクト発足10周年の記念配当を実施いたします。中間・期末配当金ともに1株当たり3円ずつを記念配当として、年間では前期比6円増配の1株につき56円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,804	29,162
受取手形及び売掛金	22,877	29,534
製品	1,194	1,341
仕掛品	20,082	20,790
原材料	2,436	2,319
貯蔵品	1,086	1,115
その他	5,796	6,300
流動資産合計	92,279	90,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,735	91,385
減価償却累計額	△33,934	△37,086
建物及び構築物(純額)	48,800	54,299
機械装置及び運搬具	137,015	148,676
減価償却累計額	△101,885	△111,741
機械装置及び運搬具(純額)	35,129	36,935
工具、器具及び備品	142,360	152,558
減価償却累計額	△122,769	△134,030
工具、器具及び備品(純額)	19,591	18,528
土地	12,521	12,902
建設仮勘定	12,734	12,797
有形固定資産合計	128,776	135,463
無形固定資産	1,650	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	7,832
繰延税金資産	2,520	2,068
その他	375	334
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,482	10,227
固定資産合計	139,909	147,390
資産合計	232,188	237,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,730	20,581
短期借入金	29,511	15,583
1年内返済予定の長期借入金	7,620	8,549
未払金	5,865	6,323
未払法人税等	925	1,278
賞与引当金	1,241	1,342
その他	7,355	8,602
流動負債合計	69,252	62,261
固定負債		
長期借入金	23,396	22,246
退職給付に係る負債	1,701	1,304
役員株式給付引当金	278	397
繰延税金負債	3,522	3,565
その他	2,437	3,128
固定負債合計	31,337	30,641
負債合計	100,589	92,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,635
利益剰余金	92,433	96,839
自己株式	△1,772	△1,772
株主資本合計	118,974	123,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	1,115
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	1,063	9,032
退職給付に係る調整累計額	△62	337
その他の包括利益累計額合計	1,367	10,485
非支配株主持分	11,256	11,207
純資産合計	131,598	145,052
負債純資産合計	232,188	237,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	228,253	209,420
売上原価	206,191	189,348
売上総利益	22,062	20,072
販売費及び一般管理費	13,384	12,022
営業利益	8,677	8,050
営業外収益		
受取利息	481	292
受取配当金	143	107
為替差益	—	220
持分法による投資利益	110	70
作業くず売却益	77	79
助成金収入	211	296
その他	300	276
営業外収益合計	1,324	1,341
営業外費用		
支払利息	598	674
為替差損	486	—
その他	172	64
営業外費用合計	1,257	738
経常利益	8,744	8,653
特別利益		
固定資産売却益	764	76
特別利益合計	764	76
特別損失		
固定資産売却損	6	2
新型コロナウイルス感染症関連損失	814	418
特別損失合計	820	421
税金等調整前当期純利益	8,688	8,308
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,113
法人税等調整額	698	△55
法人税等合計	3,152	2,058
当期純利益	5,535	6,250
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△97	△281
親会社株主に帰属する当期純利益	5,633	6,532

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,535	6,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	777
繰延ヘッジ損益	28	△28
為替換算調整勘定	△7,341	8,646
退職給付に係る調整額	51	400
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	62
その他の包括利益合計	△7,847	9,857
包括利益	△2,311	16,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,681	15,650
非支配株主に係る包括利益	△629	458

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	87,616	△1,943	113,987
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	87,587	△1,943	113,958
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			5,633		5,633
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				170	170
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,294		1,294
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,845	170	5,016
当期末残高	4,656	23,657	92,433	△1,772	118,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	851	—	6,790	△113	7,528	11,964	133,480
会計方針の変更による累積的影響額							△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	851	—	6,790	△113	7,528	11,964	133,451
当期変動額							
剰余金の配当							△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益							5,633
自己株式の取得							—
自己株式の処分							170
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1,294
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△514	28	△5,727	50	△6,161	△707	△6,869
当期変動額合計	△514	28	△5,727	50	△6,161	△707	△1,852
当期末残高	337	28	1,063	△62	1,367	11,256	131,598

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	92,433	△1,772	118,974
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	92,433	△1,772	118,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,125		△2,125
親会社株主に帰属する当期純利益			6,532		6,532
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△22	4,406	△0	4,384
当期末残高	4,656	23,635	96,839	△1,772	123,358

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337	28	1,063	△62	1,367	11,256	131,598
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337	28	1,063	△62	1,367	11,256	131,598
当期変動額							
剰余金の配当							△2,125
親会社株主に帰属する当期純利益							6,532
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	777	△28	7,969	400	9,118	△48	9,069
当期変動額合計	777	△28	7,969	400	9,118	△48	13,453
当期末残高	1,115	—	9,032	337	10,485	11,207	145,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,688	8,308
減価償却費	19,649	19,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186	69
受取利息及び受取配当金	△624	△399
支払利息	598	674
持分法による投資損益(△は益)	△110	△70
固定資産除売却損益(△は益)	△757	△74
新型コロナウイルス感染症関連損失	397	133
売上債権の増減額(△は増加)	7,987	△4,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,688	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,013	2,717
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△921	437
前受金の増減額(△は減少)	3,159	805
未払金の増減額(△は減少)	△1,378	△532
その他	△463	△54
小計	25,452	27,274
利息及び配当金の受取額	656	540
利息の支払額	△596	△666
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,579	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,933	25,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△733	3,947
有形固定資産の取得による支出	△25,320	△19,205
有形固定資産の売却による収入	1,120	128
無形固定資産の取得による支出	△281	△362
投資有価証券の取得による支出	△88	△71
その他	299	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,004	△15,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,460	△14,083
長期借入れによる収入	13,732	7,072
長期借入金の返済による支出	△6,976	△7,535
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△312	△141
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,081	△2,126
非支配株主への配当金の支払額	△289	△104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,532	△17,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△671	1,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,789	△5,870
現金及び現金同等物の期首残高	18,141	31,841
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,909	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,841	25,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	43,249	80,045	20,438	34,675	41,719	8,124	228,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,530	563	251	53	2,564	—	11,963
計	51,780	80,608	20,689	34,729	44,283	8,124	240,216
セグメント利益又は損失(△)	146	△1,533	2,590	2,608	4,725	226	8,763
セグメント資産	131,324	62,058	21,687	44,838	33,574	5,583	299,067
セグメント負債	50,631	35,357	6,690	7,837	7,226	2,873	110,617
その他の項目							
減価償却費	7,645	4,650	921	3,317	3,255	271	20,062
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,658	7,497	3,631	2,749	3,333	1,218	27,090

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	39,335	69,587	17,486	23,203	54,694	5,112	209,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,377	455	194	390	1,490	27	12,935
計	49,712	70,043	17,680	23,593	56,185	5,140	222,356
セグメント利益又は損失(△)	△500	△75	2,765	△499	6,335	△244	7,781
セグメント資産	125,671	54,769	26,430	46,191	44,992	7,165	305,222
セグメント負債	42,926	27,115	7,898	8,555	11,883	4,985	103,365
その他の項目							
減価償却費	7,394	4,679	1,077	3,226	3,583	195	20,156
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,569	3,908	938	2,869	4,324	274	19,884

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,216	222,356
セグメント間取引消去等	△11,963	△12,935
連結財務諸表の売上高	228,253	209,420

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,763	7,781
セグメント間取引消去等	△85	269
連結財務諸表の営業利益	8,677	8,050

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,067	305,222
セグメント間取引消去等	△66,878	△67,266
連結財務諸表の資産合計	232,188	237,955

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,617	103,365
セグメント間取引消去等	△10,027	△10,462
連結財務諸表の負債合計	100,589	92,903

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	20,062	20,156	△412	△434	19,649	19,721
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	591	611	3,645	3,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,090	19,884	△2,000	△285	25,089	19,599

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,803円15銭	3,117円66銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	131円35銭	152円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,633	6,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	5,633	6,532
期中平均株式数(株)	42,889,149	42,931,111

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度497,106株、当連結会計年度455,115株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度455,115株、当連結会計年度455,115株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。